



Noritake

第 140 期
中間報告書

2020年4月1日 ➡ 2020年9月30日

株式会社
ノリタケカンパニーリミテド
証券コード：5331



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より当社をご支援いただきまして、心より厚くお礼申し上げます。

ここにノリタケグループの第140期第2四半期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長

加藤 博

第140期第2四半期の連結業績のご報告

当第2四半期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に経済活動が抑制され、極めて厳しい状況で推移しました。国内においても、同感染症拡大により景気が急激に悪化しました。今後、次第に経済活動が持ち直していくことが期待されますが、依然として先行き不透明な状況が続くものと考えております。

当社は、国内外の景気低迷が続くなか、同感染症の予防に最大限の配慮をしながら事業を継続してまいりましたが、全ての事業において大きな影響を受け、大幅に業績が悪化しました。

その結果、当第2四半期の連結売上高は501億89百万円、2億60百万円の営業損失、連結経常利益は6億56百万円、20百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

中間配当につきましては、今後の業績見通しや財務状況を総合的に勘案し、1株当たり30円とすることといたしました。株主の皆様には、なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

第140期(2021年3月期)連結業績予想

売上高	103,000 百万円
営業利益	0 百万円
経常利益	1,500 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	500 百万円

中期経営計画への取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業環境の変化に対応するため、従来の基本戦略に最優先事項として「選択と集中の加速」を加えました。開発・製造から販売までを通して分析し、採算性の良い事業や商品群に経営資源を集中して、成長性と収益性を向上させるための経営体制・事業体制を整えます。また、従来の各戦略についても「選択と集中」を徹底してまいります。

1. 競争力のある新商品・新技術開発の促進

開発項目の選択と集中により開発スピードを高めてまいります。特に、自動車の電動化や高速移動体通信用の新商品開発を迅速に進め、既存商品の高付加価値化による拡販も進めてまいります。

2. 海外生産拠点の増強と海外市場開拓の推進

世界経済の動向を注視し、優先順位を決めて実施してまいります。完成が遅れている中国の新工場については、早期の生産開始を目指します。

3. 国内販売体制、製造体制の再整備

営業効率の向上、物流コスト低減のため、営業拠点の統合・再編に取り組んでいます。需要増加が見込まれる電子部品材料の生産能力増強のため新設、増床した国内工場が稼働しました。

4. ものづくり強化活動、環境活動、安全衛生活動、働き方改革と事業活動の一体化

全社横断組織を設け、これら諸活動を推進しています。コロナ禍にあっても、Web会議等を活用し、活動を継続しています。

当社は、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」の社会を見据え、これらの基本戦略に着実に取り組み、業績の回復と安定に向けて尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

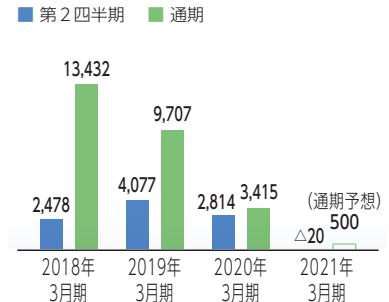
連結売上高 (単位：百万円)



連結経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



工業機材事業

主要製品

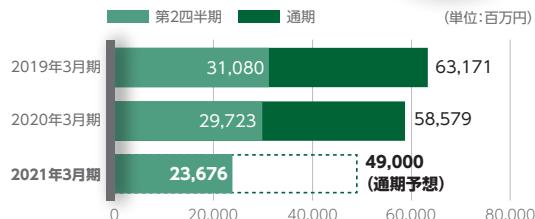
研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品(研削油剤等)

売上高構成比率

47.2%

国内では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリング業界において大幅な生産調整が行われたため、売上は大きく減少しました。海外では、中国の鉄鋼分野で、経済活動の再開や需要回復を見込んだ生産増加の兆しが見られたものの、自動車が世界全域で販売不振となったことを受け、大きく減少しました。オフセット砥石などの汎用砥石も、国内外共に減少しました。

その結果、工業機材事業の売上高は、236億76百万円(前年同期比20.3%減少)、15億18百万円の営業損失となりました。



ピレット・スラブ研削用
3Z砥石

売上高構成比率

30.1%

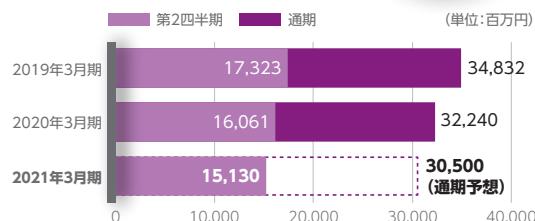
セラミック・マテリアル事業

主要製品

電子ペースト、厚膜回路基板、セラミックコア、触媒担体、転写紙、石膏、セラミック原料、電子部品材料、蛍光表示管及び同モジュール等

電子ペーストは、高速移動体通信用及びパソコン用電子部品の需要の高まりにより、売上げが増加しました。電子部品材料は、通信インフラ用は堅調に推移したものの、自動車用が低迷したため、微増に留まりました。厚膜回路基板は、LED用及び北米の医療機器用が増加したものの、車載用を補うことができず減少しました。石膏は、国内外共に減少しました。セラミックコア、触媒担体は、前年並みに留まりました。セラミック原料、蛍光表示管は、いずれも減少しました。

その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、151億30百万円(前年同期比5.8%減少)、営業利益は10億13百万円(前年同期比20.0%減少)となりました。



電極用ペースト

エンジニアリング事業

主要製品

高効率焼成炉ローラーハースキルン、遠赤外線乾燥炉、混合攪拌装置(スタティックミキサー等)、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機等

売上高構成比率

17.9%

主力の乾燥炉及び焼成炉は、コロナ禍における装置の据付工事の延期及び設備投資の抑制により、売上げは大きく減少しました。混合攪拌装置は、食品・製紙業界向けは堅調でしたが、一般化学業界向けの受注が低調で売上げは減少しました。濾過装置は、ベアリング向けの大型案件を受注したことにより増加しました。超硬丸鋸切断機は、国内外共に自動車業界の低迷により減少しました。

その結果、エンジニアリング事業の売上高は、89億57百万円(前年同期比26.9%減少)、営業利益は8億94百万円(前年同期比39.7%減少)となりました。



酒造用加熱殺菌装置

食器事業

主要製品

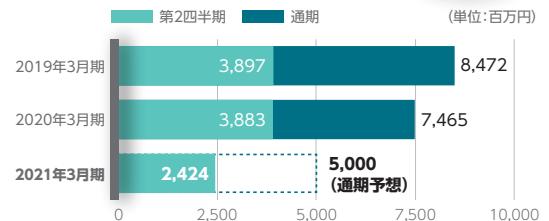
陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

売上高構成比率

4.8%

国内市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、エアライン、百貨店、直営店及びホテル・レストラン向けの販売がいずれも落ち込み、売上げは大きく減少しました。海外市場は、米国では、大型専門店が休業した影響を受け大きく減少し、アジア・欧州では、中国でオンライン販売による売上げは増加したものの、その他の国・地域で低迷し、売上げは大きく減少しました。

その結果、食器事業の売上高は、24億24百万円(前年同期比37.6%減少)、6億50百万円の営業損失となりました。



ORIGGI(オリッジ)

■ 第2四半期連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	第140期 (第2四半期) 2020年9月30日現在	第139期 (前期) 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	63,739	68,541
固定資産	81,231	77,381
有形固定資産	45,746	46,109
無形固定資産	1,326	1,183
投資その他の資産	34,158	30,088
資産合計	144,970	145,923
負債の部		
流動負債	31,206	34,843
固定負債	8,463	7,321
負債合計	39,669	42,165
純資産の部		
株主資本	95,037	95,729
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,560	18,560
利益剰余金	62,000	62,753
自己株式	△1,155	△1,217
その他の包括利益累計額	7,209	4,939
その他有価証券評価差額金	11,026	8,214
為替換算調整勘定	△3,611	△3,068
退職給付に係る調整累計額	△205	△207
非支配株主持分	3,053	3,089
純資産合計	105,301	103,757
負債純資産合計	144,970	145,923

■ 第2四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	第140期 (第2四半期) 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	第139期 (第2四半期) 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
売上高	50,189	61,915
売上原価	38,520	45,833
売上総利益	11,668	16,081
販売費及び一般管理費	11,929	13,391
営業利益又は営業損失 (△)	△260	2,690
営業外収益	1,037	1,231
営業外費用	119	207
経常利益	656	3,715
特別利益	2	72
特別損失	77	47
税金等調整前四半期純利益	581	3,739
法人税、住民税及び事業税	460	762
法人税等調整額	103	88
四半期純利益	18	2,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	75
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△20	2,814

■ 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	第140期 (第2四半期) 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	第139期 (第2四半期) 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876	4,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,920	△3,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,321	△1,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161	△489
現金及び現金同等物の期首残高	9,939	11,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,101	10,905

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

配当について(剰余金処分)

当第2四半期は、中間配当を1株当たり30円といたしました。
 期末配当につきましては、1株当たり30円を想定しております。

連結総資産

(単位：百万円)



〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正〕(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2019年3月期以前の連結総資産数値については、当該会計基準等を避けて適用した後の数値となっております。

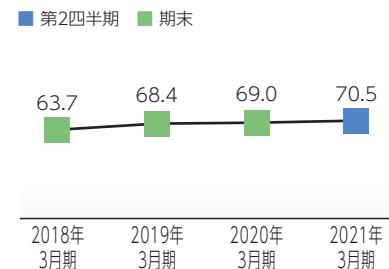
連結純資産

(単位：百万円)



連結自己資本比率

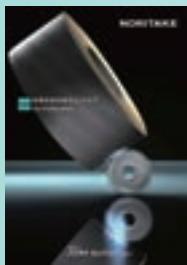
(単位：%)



ノリタケの情報発信

企業倫理綱領の「株主・顧客・地域社会などへの情報開示」に従い、企業情報を積極的かつ公正に開示し、社内外のステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて事業活動につなげています。

各製品パンフレット、技術情報誌、展示会等を通じて、当社の技術や製品に関する情報を発信しています。また、安全かつ高品質な製品やサービスを通じて、信頼関係を構築するとともに、お客様相談室やホームページなどに寄せられたご意見などを製品開発につなげています。



パンフレット



工業機材 技術情報誌
「ノリタケテクニカルジャーナル」



新聞広告



展示会



ホームページ



企業広告



食器
オンラインショップ

お客様



お取引先様

お取引先様と定期的なセミナーを開催するなど、適切な関係の構築、維持を図っています。また、安全衛生や環境課題にも共に取り組んでいます。



エンジニアリング事業部取引先会議

株主・投資家

有価証券報告書、事業報告書、統合報告書などを通じ、適時・適切で公正、迅速な情報開示を行うほか、株主総会、決算説明会などを通じて株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを図り、信頼関係の構築に努めています。



事業報告書



ホームページIR情報



統合報告書

地域社会

本社敷地の一部を開放して運営する「ノリタケの森」は、市民から都市の憩いの場として親しまれています。各種イベントを開催するなど、地域コミュニティとの調和ある発展を図り、社会との良好な関係の構築に努めています。



ノリタケの森



クリスマスイベント

従業員

月1回、社内報「魁」を発行し、会社方針やコンプライアンスに関する記事を掲載するなど従業員の会社理解と教育に活かしています。また、従業員のスキルアップや職場のコミュニケーションに努めています。



社内報「魁」



グローバル社内報「SAKIGAKE」



社員教育資料



グリーンカーテン



社内研修

会社概要 / 株式の状況

(2020年9月30日現在)

会社概要

創立	1904年1月1日(合名会社)
設立	1917年7月20日
資本金	156億3,230万4,225円
本社	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
従業員数	1,979名(連結5,086名) (注)従業員数のうち、グループ会社への出向者は72名であります。

主な連結対象会社	日本レデボン株式会社 株式会社ノリタケコーテッドアブレーション 共立マテリアル株式会社 株式会社ゼンノリタケ Noritake Co., Inc. Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (注)上記を含む連結対象会社23社、持分法適用会社4社
----------	--

役員一覧

取締役

代表取締役会長	小倉 忠
代表取締役社長執行役員	加藤 博
取締役専務執行役員	東山 明
取締役執行役員	夫馬 裕子
社外取締役	小森 哲夫
社外取締役	友添 雅直

監査役

常勤監査役	白石 直之
常勤監査役	左合 澄人
社外監査役	村田 隆一
社外監査役	猿渡 辰彦

執行役員

専務執行役員	洞口 健一
常務執行役員	志手 秀司
常務執行役員	永田 滉
常務執行役員	堀江 雅彦
常務執行役員	寄田 浩
常務執行役員	岡部 信
執行役員	前田 智明
執行役員	鶴飼 直行
執行役員	村居 浩之

執行役員待遇

執行役員待遇	市川 賢一
執行役員待遇	中村 吉雅
執行役員待遇	水口 宗成
執行役員待遇	吉田 和正

株式の状況

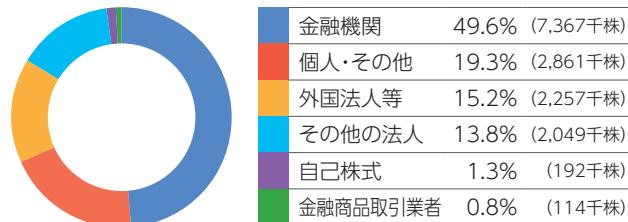
発行可能株式総数	39,750,000株
発行済株式の総数	14,842,849株
株主数	9,687名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	1,291	8.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,093	7.46
第一生命保険株式会社	1,041	7.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	770	5.26
株式会社三菱UFJ銀行	569	3.89
TOT株式会社	520	3.56
日本生命保険相互会社	384	2.62
ノリタケ取引先持株会	284	1.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	232	1.59
東京海上日動火災保険株式会社	218	1.49

(注)1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。
2.当社は、自己株式を192,255株保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別持株比率



和の質感と窯変を活かした「ORIGGI(オリッジ)」シリーズを世界へ

窯の中で釉薬の変化がもたらす独特の風合いや発色、窯変(ようへん)を活かしたスタイリッシュなアラカルトプレート「ORIGGI(オリッジ)」は、ホテル・レストラン向けの業務用シリーズとして誕生しましたが、2020年はラインアップを拡充し、ご家庭向けの販売を開始しました。素材にはプレミアムホワイトを採用し、プリミティブな風合いや質感の変化が料理をドラマチックに引き立てるシャープさと軽さを備えたこのシリーズを、世界に向けて発信していきます。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。電子公告の掲載アドレスは次のとおりです。 https://www.noritake.co.jp/koukoku/
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日／中間配当 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元未満株式の 買取・買増手数料	無料
未受領配当金の支払	三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。詳細につきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

株式に関するお問い合わせ先

株式に関する各種お手続きにつきましては、株主様の株式の所有状況によって異なりますので、ご注意ください。

- 当社株式を証券会社等の口座にお預けの場合
お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- 当社株式を証券会社等の口座にお預けでない
(特別口座に記録された) 場合
三菱UFJ信託銀行株式会社(特別口座管理機関)に
お問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

Noritake



ORIGGI

